

会議録

会議の名称	平成28年度第2回加東市まちづくり推進市民会議		
開催日時	平成29年2月22日（水）午後2時～午後4時15分		
開催場所	加東市役所 2階 201会議室		
議長の氏名	（座長 梅野巨利）		
出席及び欠席委員の氏名	<出席委員> ・佐々木正利 ・下山絹子 ・梅野巨利 ・遠藤久男 ・黒崎みどり ・石田れい子 ・鈴木智子 ・豊福乃子 ・原勝彦 ・平川米一 ・廣畑恒子 ・藤本善仁 ・前田友子 ・増田正一 <欠席委員> ・遠藤智久 ・田中和美 ・宮崎良平		
出席した事務局職員の氏名及びその職名	・協働部長 芹生修一 ・協働部企画協働課長 長谷川 茂 ・協働部企画協働課副課長 前中公和 ・協働部企画協働課主幹 小林寿泰 ・協働部企画協働課主事 戸田紘平 ・地域創造部まち未来課長 小林勝成 ・地域創造部まち未来課副課長 藤原英樹 ・地域創造部まち未来課主事 新庄善文		
説明者として出席した市の職員	・総務部長 時本敏行 ・市民生活部長 松本和久 ・福祉部長 丸山芳泰 ・地域創造部長 中村隆文 ・まち・農整備部長 阿江孝仁 ・上下水道部長 利山尚由 ・教育部長 堀内千稔 ・病院事業部事務局長 大橋武夫 ・上下水道部参事 大畑敏之 ・協働部秘書広報課長 西山修三 ・総務部総務課長 長田 徹 ・総務部財政課長 広西英二 ・総務部税務課長 三木秀仁 ・市民生活部保険・医療課長 鈴木敏久 ・福祉部社会福祉課長 近澤孝則 ・福祉部高齢介護課長 藤井康平 ・地域創造部商工観光課長 田中孝明 ・まち・農整備部地域整備課長 大橋勝彰 ・上下水道部管理課長 服部紹吾 ・教育委員会教育総務課長 大橋博英 ・教育委員会学校給食センター所長 山田修詩 ・教育委員会生涯学習課長 陰山芳輝 ・教育委員会人権教育課長 大西祥隆 ・教育委員会中央図書館長 大橋正明 ・病院事業部総務課長 柳 博之 ・病院事業部経営企画課長 陰山昌平 ・病院事業部医事課主幹 堅田美佳 ・教育委員会学校教育課主査 青木敢也		
1 議 題	(1) 地方創生先行型交付金事業（加東市総合計画後期基本計画Ⅶ-1-(1)-④）の効果検証について (2) 加東市行財政改革推進計画の進捗状況について		
2 会議資料	【資料1】地方創生先行型交付金検証シート 【資料2】加東市行財政改革推進計画【平成27年度～平成29年度】進捗状況		
3 会議の経過	⇒別紙「平成28年度第2回加東市まちづくり推進市民会議・会議の経過」のとおり		
平成29年6月30日	座長 梅野巨利 副座長 佐々木正利		

発言者	会議の経過 / 発言内容
	<p>1 開会 事務局 2 挨拶 梅野座長 3 協議 (1) 地方創生先行型交付金事業(加東市総合計画後期基本計画Ⅶ-1-(1)-④)の効果検証について 事務局から説明 【質疑応答等】</p>
委員	<p>・Bioの改修に関して、コンソーシアムの事務所の他にコミュニティスペースができるということだが、具体的に、どのように改修されて、それでどのように人を集めるのか。その辺りをもう少し詳しく説明してほしい。</p>
課長	<p>・現在、Bioの多目的室を改修し、4月からの運営を目指している。改修前の多目的室は300㎡程度の展示スペースだったが、それだけではもったいないので、総合戦略の中で子育て世代の母親層に利用してもらえるよう検討した。内容は、300㎡の3割程度を改修し、Bio周辺を中心市街地活性化の形で拠点を移してパワーアップするために、まちの拠点づくりコンソーシアムの事務局を置くとともに、料理教室等を開くことができる調理機能を有したレンタルキッチンのスペースを設ける。さらに、そこを利用する時に子どもたちが利用できるキッズスペースを設け、それらを合わせて母親層に利用していただきたいと考えている。</p>
委員 課長	<p>・今の多目的室の3割を改修し、7割はそのまま残るのか。 ・7割は現在展示をしている団体に継続して使っていただいたり、販売促進や市のイベントなども行ったり、多目的に使えるスペースとして残すよう考えている。</p>
委員 課長	<p>・うれしの学園生涯大学という高齢者大学が3～4年前からBioの展示室で作品展を行っているが、改修後も従来通り使えるのか。 ・改修後も基本的に展示スペースは残すが、利用の回転率を上げたいと考えており、1ヶ月、2ヶ月のスパんで使うことが可能かどうかは検討中である。1週間、2週間のスパんで借りていただくことは可能である。</p>
委員 課長	<p>・空いた空間で料理教室の実施やキッズスペースをつくるという話があったが、市民がそれらを期待しているというデータがあるのか、それとも単なる思いつきか。 ・キッチンスペースについては、いろいろなイベント等の際に行ったヒアリングで希望する声があった。また、やしろショッピングパークBioの専門店街の方々からも「調理機能がほしい」という意見が出された。調理機能があって、仮に母親層がレンタルキッチン的な利用をするなら、Bioの中で材料を買う等の相乗効果が期待できるという議論があり、検討の結果、そのように決めたということである。</p>
委員 副課長 委員	<p>・国からの交付金は全体でいくもらっているのか。 ・平成27年度の交付額は33,582千円である。 ・その中で、通番1は平成27年に6,578千円使って評価Cである。進捗が全然ないと感じるが、何に使ったのか。</p>
副課長	<p>・拠点づくりを目標として、やしろショッピングパークBioの既存の施設や空いている空間を活用して活性化していくことが前提になっていたため、そのための調査費用に充てている。1つは、大規模小売店舗立地法の関係でBioの駐車場を何かに活用するとすれば、何台分をなくすことができるのか、その調査が必要であった。その他にも、その場所で事業をした場合の資金スキーム等の検討のために、いろいろな有識者の意見を聞く会議を開催した。</p>
委員	<p>・交付金の約1/5のお金を使って、それだけの調査をした結果で「活用できない」となれば、使われた6,578千円は何にも反映されず、とてももったいない。どのような考えで事業を実施したのかももう少し詳しく説明していただきたい。</p>
課長	<p>・6,578千円については委託料として支出し、そこで事業をした場合、どのような資金スキームが成り立つかという調査を行った。ただ、その前提として国道175・372号交差点周辺活性化基本計画があり、計画している事業の有効性を判断する必要があったので、調査の実施を決めた。その調査から、バスターミナルの位置付けや</p>

	<p>Bioの既存ストック、空きスペースの利用が有効策であるとわかり、予算措置をした。これら以外の事業については実施しても効果がないという調査結果であったので、予算措置はしていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ただ、ご指摘のように「すべてダメならどうなるのか」という不安はあった。それでも、交差部周辺を活性化していくという市の方向性が出ていたので、もし「すべてダメ」という調査結果が出ても、「一から活性化方策について検討しなければならない」という結論であるという認識で取り組んできた。 ・物事を考える時は終点と始まりを考えるが、このような事業に関しては、終点が曖昧なままで始まっているような感じを受ける。せつかくの交付金を無駄にするようなことはしてほしくないの、その点を自覚してほしい。また、これを我々が評価Cと評価した場合、国への報告が必要なのか。
委員	
課長	
委員	
課長	
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・こちらで審議していただいた内容は国の方へ報告する。 ・国へ報告した場合、交付金が減らされることはあるのか。 ・今、国の方では「評価をしていただきたい」という要請のみで、そこまでの方向性は出していない。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・通番2のグルメパスポート事業の評価はBだが、1回だけのカンフル剤ではないと思うし、今後も継続されると思う。その場合に、例えば、飲食店のメリットを出すメニュー展開などは考えているのか。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度については1回、そして、内容等を検証して平成28年度は2回発行している。当初の計画は3回程度を考えていて、平成29年度については検討段階である。さらに踏み込んだ検証を行って、実施していくかどうかを結論付けたいと思っている。 ・グルメパスポートは、基本的に事業者の自助努力でクーポンを出していただいている。当初は飲食店によって内容にバラつきがあったが、事業趣旨等を説明していく中で、ある程度、割引率も平準化してきた。当然、メニュー的なことも、飲食店自身のアイデアの中で出していただいているというコンセプトである。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の広報活動について、今はFacebookや、各県単位、市単位の交流施設等に置かれていると思うが、もう少しアピールがあった方が良いのではないかと。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・我々としても、情報がいろいろと出てくるまち、情報を得やすいまちが「住みやすいまち」の1つの形と考えているので、例えば「どこに空き家があるのか」「どの店が美味しいのか」等々の情報を、行政だけでなく、市民や事業者からも出しあって、加東市を広く外へPRしていくことが必要だと認識している。そのためにも平成29年度はそのような情報を発信できるシステムを発表したいと考えており、現在開発中である。
議長	<ul style="list-style-type: none"> ・他に要望等があればご発言いただきたい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・グルメパスポート事業はこの資料を見て初めて知った。どこで、どのようにパスポートが配られているのかも知らなかった。どうすれば入手できるのか。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・この冊子は配布ではなく、1冊980円で販売しており、市内を含む北播磨の一部のコンビニと取扱店舗で販売をしている。コンソーシアムのFacebook等で周知をさせていただき、新聞各紙でも取り上げていただいた。書店等でも購入できる。ただ、現在発行中の冊子は3月末までが使用期限なので、あと1ヶ月ほどであるが、内容的には980円でクーポンを全部使っていただくと3万円くらいのお得感がある。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・「実績・評価」のところに「グルメパスポートを利用した販売額600万円以上」と書かれているが、どのような形で算出されたのか。また、600万円で「市が活性化した」という実感が湧くのか。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・600万円という数字はクーポンの額だけで、クーポンだけを使って帰る人もいるが、例えば、飲み屋でクーポンを使うとそれ以上にビールを飲むなど、上乘せした形で経済効果があるのではないかと考えている。
議長	<ul style="list-style-type: none"> ・「一次評価」はBであるが、それで良いか。（異議なし） ・「二次評価」もBで良いか。（異議なし）それでは「二次評価」もBとする。
	<p>(2) 加東市行財政改革推進計画の進捗状況について 事務局から説明</p>

	<p>○2番、10番、14番について、担当部署から説明</p> <p>【質疑応答等】</p> <p>◆2番「公共施設の適正化」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まず、2番の「公共施設の適正化」について、ご意見、ご質問、あるいは今後の取組に関して、市に対する要望があればご発言いただきたい。
議長	
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・P5ページの上段の「進捗状況等」に「東条文化会館の借地について、引き続き交渉を重ねる」とあるが、P17の右下に「東条文化会館の借地の解消を図ったため」とある。東条文化会館の借地問題はどのような状況なのか。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・東条文化会館は12名の地権者がおられ、11名の方については9月議会に上程して、すべて売買契約どおり解消できた。残り1名については、この資料の作成段階では同意を得られていない状況だったが、今月に入って同意を得られ、平成28年度中に残り1名の方とも契約できる運びとなった。これについては3月議会に上程し、平成28年度中に12名の方すべてと売買が成立し、借地の解消ができる方向になっている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・P2の「取組状況」に「旧東条庁舎別館を北はりま消防組合東条分署に転用し」とあり、北はりま消防組合に旧滝野庁舎を貸し付けているが、これは加東市が一方的に割当てたのか、それとも北はりま消防組合と話し合っ貸付がなされたのか。
部長	<ul style="list-style-type: none"> ・北はりま消防組合は、加東市、加西市、西脇市、多可町が参加している一部事務組合であり、設立にあたり、消防本部をどこに置くのかという検討が行われた。その時に加東市の合併で滝野庁舎が空くことが決まっていたので、地理的な条件、施設的なことなどを勘案した上で、本部機能を旧滝野庁舎に置くことが決まった。したがって、一方的ではなく、消防の合併協議の考え方と、加東市の施設の利用状況の利害関係が一致したということである。
議長	<p>◆10番「訪問介護事業所の民間事業所でのサービス提供の検討」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次に10番の「訪問介護事業所の民間事業所でのサービス提供の検討」に関して、ご意見、ご質問、今後の要望等があればご発言いただきたい。（意見等なし） ・後ほどご意見があれば、配付のシートに書いて出していただきたい。
議長	<p>◆14番「市税等の収納率向上及び滞納防止対策 介護保険料」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次に14番「市税等の収納率向上及び滞納防止対策 介護保険料」について、ご意見、ご質問、今後の要望等はないか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・この取組は平成29年度までの計画になっているが、進捗状況等の今後の取組は高齢化に伴う2025年問題に対する取組として認識してよいのか。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年問題に対しては、サービスなどの取組や財源確保を進めているが、この取組は、保険者の平等性を考慮し、適正な保険料の徴収という意味で防止対策として挙げている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・この取組が、今後のモデルになるわけではないという説明と理解して良いか。
課長	<ul style="list-style-type: none"> ・この取組は継続して行い、財源確保の取組の一部分である。
議長	<ul style="list-style-type: none"> ・他に14番について意見はないか。（その他なし）それでは、次の3項目に移る。
	<p>○16番、19番、21番について、担当部署から説明</p> <p>【質疑応答等】</p> <p>◆16番「市税等の収納率向上及び滞納防止対策 市営住宅家賃」について</p>
議長	<ul style="list-style-type: none"> ・続いて16番、19番、21番に移りたい。まず、16番「市税等の収納率向上及び滞納防止対策 市営住宅家賃」について、ご意見、ご質問、今後の取組に対する要望等はないか。（質問、意見等なし）
議長	<p>◆19番「市税等の収納率向上及び滞納防止対策 学校給食費」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19番「市税等の収納率向上及び滞納防止対策 学校給食費」について、ご意見、ご質問、今後の取組に対する要望等があればご発言いただきたい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・給食費の滞納の回収が先生方の負担になると聞いたことがある。「今後の取組」の中で「法的措置を実施していく」とあるので、厳格に対応していただきたいと思う。学校教育者は子どもに教育する立場であり、滞納額の徴収をする役割ではない

課長	ので、行政サイドでその点の支援をお願いしたい。
議長	・現在、給食費は学校の先生の徴収ではなくて、給食センターの方で徴収をしているので、現場の先生の負担はほとんどない。
	・他に学校給食費関連でご質問等はないか。（その他なし）
議長	◆21番「定員管理の適正化」について
委員	・次に21番「定員管理の適正化」に関して、ご意見等があれば出していただきたい。
課長	・21番、22番、24番は連動していると思う。まず24番の「行政組織・機構の見直し」において企画協働課や総務課が来年度の事業や国の動向を見据えながら相談し、定員を決めると思う。その上で問題だと思うのは時間外のところで、これで職員の健康や精神面は大丈夫なのか。ある企業で女性社員の自殺問題が起きたが、そのようなことにならないように、最初の段階でしっかりと計画を立ててほしい。
主幹	・ご指摘のとおり、職員は最少数で最大の業務をしている状況なので、ノー残業デーの徹底や時間外のルール化、ワークライフバランスの推進も踏まえて、できるところから取り組んでいる。その中で、どうしても正規職員で対応しなければならない事業もあるので、毎年あるいは2年に1度、計画を見直す中で、正規職員の採用等を考えたい。
議長	・24番の「行政組織・機構の見直し」の件については、次の総合計画策定が目前に迫っており、行政評価のしやすさはもちろん、市の事務効率の向上、市民サービスの向上を十分に考慮して、一番効率の良い組織体系は何なのか、次期総合計画と合わせて検討を進めたいと考えている。
委員	・他に21番「定員管理の適正化」に関してご意見はないか。
課長	・職員が不足しているということだが、募集しても応募がないのか、途中退職者が多くて欠員が出るという状況なのか。
委員	・途中退職者が出た場合は次年度の10月に採用試験を行うが、それについてはほぼ補充ができてきている状況である。職員数が不足しているのは専門職である建築士や土木職等で、募集をかけても手を挙げていただけないという現状である。
部長	・時間外勤務の状況等も踏まえた上で途中退職の方が多くて欠員が出るということであれば、対策を考えなければならないが、技術職の不足であれば理解した。
委員	・技術職の方の応募がないというのは、全国的にこのような職種に就く方が少ないのか、加東市では働きたくないと言われているのか。
委員	・建築職、土木職の専門の学校、大学を卒業される方の数や学部が減っているということはない。景気が良くなって民間採用が増えれば、公務員の応募は少なくなる。特に、専門職が公務員に応募しない一番の理由は給料だと思われる。初任給の水準が民間に比べて、差が大きいところでは月に10万円程度違う。現在、市役所の基準では大卒の初任給が約18万円なので、それでは集まらないという現実があると思う。
委員	・兵庫県建築士会の北播磨支部に所属しているが、今は新しい工事が減って、古い建物をリニューアルして長寿命化しており、技術的に経験を積んだ人が設計、工事管理をするという仕事が増えている。そのためか、北播磨支部等は若い建築士、技術者の数が減っている。兵庫県では阪神地域、神戸辺りに技術者が集まっており、若い技術者がこの辺りに定着して仕事をするのは難しい状況だと推測できる。「応募がほとんどなく」と書かれているが、例えば、電気設備の場合、電気保安協会のような電気関連会社の技術者が集まったメンテナンスの集団に設備の保守管理を委託するというシステムがある。しかし、建築の場合は団体としての技術者の集団が育っていないので、北播磨地区だけではなく、都会以外での設計、工事、メンテナンス等の仕事を支える組織の育成が必要ではないかと感じている。
議長	○28番、30番、32-33番、34番について、担当部署から説明 【質疑応答等】 ◆28番「企業誘致による財源の確保」について
	・それでは28番、30番、32番と33番は上下水道で1つ、そして34番の4項目について意見を伺いたい。まず、28番「企業誘致による財源確保」に関して、ご意見、ご質

委員 課長	問、今後の要望等があればご発言いただきたい。
委員 課長	<ul style="list-style-type: none"> ・指標において、誘致企業数と市税収入はどのような関係があるのか。 ・活動指標はそのまま誘致企業数である。成果指標の金額は固定資産税及び都市計画税の税収額となっており、企業等に用地を売却すると、それによって土地だけでなく、建物、償却資産等についても税収が増えるので、その分を指標としている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・市税は27年度から数字が入っているが、年度がずれて入ってくるのか。 ・固定資産が主な内容になるが、固定資産税は1月1日時点の状況で課税する。例えば、平成26年度中に工場の用地が売却されて所有権が移転され、建物が建った場合、平成27年1月1日現在の状態で課税になるので、平成27年度から税金が入るという考え方である。
課長 議長 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・そうすると、翌年に税金を納めることになるので、平成26年0社、27年5社、28年4社であれば、5社で4,150千円、4社で3,848千円ということなのか。この累計も元々ある23社は入っていないということか。 ・この数値については根拠を示して、送付する形で対応させていただきたい。 ・企業誘致関連について他に意見はないか。 ・市の活性化や人口減少を考えると、市内に働く場所があるかどうかが重要なファクターになる。南山の工業団地はいっぱいになってきている状況であるが、新しい工業団地をつくる予定はあるのか。
部長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の予算で、次の工業団地の候補地になる場所の選定業務に着手しており、現在、受託業者が計画書を取りまとめているところであるが、仮に事業着手することになった場合、その土地が第三者に先行買収されてしまうことがあるので、その点については公表できない。また、候補地が3ヶ所程度に絞られたとしても、土地利用の規制解除や、土地の権利調整等の手続きだけで供給開始まで8年近くはかかると想定している。また、今後、オリンピックの開催を見越した時に、社会経済情勢がどのようになっているのかということも踏まえて、次の計画に着手するかどうかについては慎重に検討したいと考えている。
議長	<ul style="list-style-type: none"> ・他に企業誘致に関して質問、意見はないか。（その他なし）
議長	<p>◆30番「国民健康保険特別会計の健全化」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次に、30番「国民健康保険特別会計の健全化」に関して、質問、意見があれば発言していただきたい。（質問、意見等なし）
議長	<p>◆32番「水道事業の経営健全化」、33番「下水道事業の経営健全化」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それでは続いて、32番「水道事業の経営健全化」、33番「下水道事業の経営健全化」について、質問、意見はないか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・33番「下水道事業の経営健全化」の「今後の取組」に「4年ごとに料金体系を検討する」とあるが、その検討の材料は、施設の老朽化に対する改修や節水意識による水道の使用料削減等が考えられると思う。やはり、光熱費や上下水道の料金は、まちの住みやすさを考える上で、メリット、デメリットの面で目にしやすいところでもあるし、毎月掛かってくるものなので、この流れで、4年ごとに料金が上がっていくように考えられるのはいかがなものか。料金だけで老朽化した管を交換しようとは考えていないと思うが、老朽化の修繕等、いろいろな費用がかかるので、古くなったものを直しながら使っていくことが必要になると思うし、その点については別の形で費用を捻出することを考えているのか。
部長	<ul style="list-style-type: none"> ・4年ごとの料金改定は、必ず4年ごとに料金を値上げするという意味ではない。合併後10年の間に、下水道の使用料金は2回値上げし、水道料金は2回値下げをしたが、そのような随時的な考え方ではなく、水道ビジョンや下水道ビジョンによる経営戦略の事業を持続していくための推進計画、または運営計画に基づくものである。計画に基づいて事業を効率良く進める場合、企業会計であれば事業を運営する一番の財源は料金収入なので、それを中心に、4年後に今の料金体系を維持するのか、どうかを決める。つまり、消費税の値上げは別として、4年間は料金体系を変えないということであり、次の4年間でまた今の料金が妥当かどうかを判断するという、4年サイクルで料金の改定を検討するという内容である。

委員	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日の一般家庭に占める水道料金、下水道使用料について、将来的な料金体系の見通しとしては、市の人口ビジョンに出ているように人口が減少し、それに伴って収益が減り、水道の施設、下水道の施設の運営ができなくなる。そこで一般会計に頼れるかと言えば、一般会計も財源がなくなってしまう。したがって、今後必ずやってくる人口減少を見据えると、将来、料金の値上げは必ず発生すると言える。市としてはできる限り効率の良い事業運営を展開していくが、持ち堪えられなくなった時は受益者に負担を求めて値上げするしか仕方がないと考えている。 ・施設の老朽化については、下水道事業はまだ歴史が浅い。平成元年に下水道整備を始めて、20年弱で加東市内全部を整備したが、早い段階で整備した地域と遅い段階で整備した地域の差もあり、20年近く経過している施設もある。水道事業はもっと歴史が古いので、水道管も40年以上の耐用年数を超える老朽管が20%を超えており、これからさらに増えていく。古い水道管は破裂による漏水の危険性があるが、そのようなところが多いので、計画的に国の補助金等も活用しながら、老朽管を地震でも壊れない耐震管に更新している。しかし、市内に約450kmの水道管が走っているので、これを全部取り替えるには、老朽管を更新する費用と作業をする人の関係で100年規模の時間を要する。 ・将来、持ち堪えられない時期がくれば必ず料金の値上げが起こると理解していただきたい。ただ、我々はできる限りそうならないように、少しでも料金の値上げの回数等が増えないよう、効率の良い事業運営を展開していく。 ・料金だけでなく、住民は安全・安心も気になるので、水質も重要であり、知恵と工夫で、修理をしながら良い形にしていきたい。値上げも受け入れられるような説明があれば住民は納得すると思うので、よろしくお願したい。
議長 委員	<p>◆34番「病院事業の経営健全化」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・続いて、34番「病院事業の経営健全化」に関して、意見、質問はないか。 ・「地域包括ケア病棟」をつくり、多少、経営が良化していることは喜ばしいと思うが、良くするために必要な医師の確保は、何年も達成できておらず、かなりの赤字が出ている状況だと思う。それに対して、民間企業の場合を考えると、経営の計画を立てる時はまず利用者の調査を行う。したがって、市民病院であることを考えても、今が市民の意識調査をする機会ではないかと思う。以前に1度行ったような記憶があるが、そのようなものをこの時期にもう一度行って「市民は市民病院に何を求めているのか」ということを考えることが必要だと思う。婦人科の医師を確保したと書かれているが、そのように、特定の科目の医師を入れてほしいという希望があるのかどうか、そのような調査を行って、経営を考えていくことが不可欠ではないかと思う。その点についてはどうか。
局長	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の意見は大切だと理解している。近隣の病院の状況を見ると、北播磨医療センターや西脇市民病院が高度医療を担当し、加東市民病院は比較的高度な医療を担当している。その中で加東市民病院が対抗して高度な医療を提供するのは難しいと理解している。また、国は高度な医療、また救急的な医療、回復期、在宅医療等、それぞれの病院が機能分化をして医療サービスを提供すべきという考えで、診療報酬の改定を進めている。加東市民病院としては、一般的には急性期にも対応しながら、併せて、急性期病院で治療を終えて在宅医療に戻るまで入院を要する方の受け入れや、在宅療養をしている方が緊急的に入院が必要になった場合に受け入れる機能を持つ方向で考えている。また、その中でリハビリをして地元へ帰ってもらえるような病院を目指したいと考えており、平成29年度に病院フォーラムを開いて、住民の意見も頂きたいと思っている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・個人的に、加東市民病院に急性期医療や更生医療を求める考えはない。南に北播磨医療センター、北に西脇市民病院があるので、市民がそういう機能を加東市民病院に求めるかどうかは疑問である。求めると経営的に苦しくなって、市民の税金で負担することになるので、そのような求め方はしないのではないかと。しかし、データがなくて実際の要望が分からないので、意識調査が必要である。フォーラムでは本当の意見が出にくいので、質問形式で意識調査をして、市民の考え方やニーズを訊いて、病院の健全化を図っていただきたい。

局長	<ul style="list-style-type: none"> ・その点は充分理解していきたい。また、基本的に高度医療を加東市民病院で行うという考えはない。ただ、骨折などで手術が必要な場合、救急医療がなければ住民は遠いところへ行かなければならないので、そういう機能は必要ではないかと考えている。意識調査については前向きに検討したい。
議長 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・病院関係で他に意見はないか。 ・P21の目標値の累計値が平成29年度で37床になっているが、平成28年度の実績値の累計値は30床である。37床にはどのような意味合いがあるのか。 ・また、地域包括ケア病棟の運営で利用率がアップしたことは良かったと思うが、病院事業の今後の方向性としては、一般の救急対応と在宅医療、訪問事業に重きを置いて運営していくと受け止めているが、そのような解釈で良いのか。それに伴ってケア病床以外の病床についてもベッド数の利用率が上がっているのか、その辺りもお答え願いたい。
局長	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的な急性期と回復期に力を入れていくのは、ご理解のとおりである。 ・地域包括ケア病床数の平成29年度の累計値は、平成28年度の30床に対して、あと7床増やそうと思っているので37床と記載している。 ・訪問事業という話が出たが、訪問看護の方で力を入れている。 ・ベッドの回転数は、ベッド数126で計算すると、平成27年4月の53.8%から平成28年12月には64.7%と約10%の上昇が見られる。全体的にベッドの回転数は伸びているが、地域包括ケア病床が他の病床よりも若干伸びているのが現状である。
委員 局長 議長	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病床を7床増床するという計画なのか。 ・そういうことである。 ・審議予定時間を過ぎた。本日の10項目に関して他に意見がある方は、配布のシートに書いて提出願いたい。
議長 委員	<p>◆10項目以外：8番「公立幼稚園のあり方の検討」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本日の10項目以外で気になる点はないか。 ・8番「公立幼稚園のあり方の検討」について、指標の「社幼稚園の定員充足率」が平成25年度51.4%から平成29年度95.0%まで上がっているが、この数字は定員が30名に近づくことを示しており、どこの教室もすし詰め状態になるので保育の質が低下してしまう。アメリカでは一番教育効果のある人数が15人と設定されており、22名になると一部で劣悪な環境と呼ばれる。そういう意味で、95.0%は30名に近くなるので、劣悪な環境に近づいていることを示している。それを「改善できた」と書かれているが、改善されたのは単に経済効率である。経済効率の改善に納得する市民は数でしか幼児教育を見ていない。「幼稚園の保育の質を上げたい」と考えている市民はこの数値に保育の質の低下への不安を覚えるので、「改善を図ることができた」という評価についての考え方を伺いたい。
部長	<ul style="list-style-type: none"> ・確かに、今回は定員充足率の指標を挙げている。現在、加東市内には公立幼稚園が2園あるが、特に福田幼稚園は当時の定員35人に対して10人を切るか、切らないかという状況が続いた。そこで、当時は4歳児、5歳児しか受け入れていなかったのが、社幼稚園が平成28年度に3歳児を受け入れて20人の定員でスタートしたところ、抽選をしなければならない状況だった。ご指摘のように、少人数教育は目が行き届いて良いという話もあるが、1クラス30人でも、担任が1人だけではなく、支援の必要な子どもの数に応じて技術アシスタントをつける体制も取っている。法律上は、4歳児、5歳児は担任1人につき30人までとなっており、また法律だけではなく、集団の中でいろいろなことを学びながら自分自身を高めていくという教育も必要だと思うので、ご理解いただきたいと思う。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・OECD(経済協力開発機構)がイギリスで行った調査によると、幼稚園の時期に質の高い教育を受けると生活保護の受給率が著しく低下するという結果が出ている。アメリカのハーバード大学の研究でも、幼児期に質の高い教育を受けた子どもは27歳時点の収入が高いという結果が出ている。イギリスでは経済の知見からも、幼児期の教育の質を高めることにお金を投資すると、20年後の生活保護受給率を低下させ、能力のある人材による経済の向上を見込むということで、幼児期の教育の保障に投資的な考えを持っている。

<p>部長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の定員35名の設定は、戦後の日本が発展途上国並みの教育だった頃の設定である。質の保証ができることの重要性を皆さんは認識されているのか。今100円を削って20年後に10,000円のツケが回ってくるよりも、今1,000円払って将来5,000円の利益がある方が良いという市民としての意見もある。いろいろな部署で質の向上に努力している方がおられると思うので、経済効率でしか評価をしない市民に対して質の重要性を説明していただけるような何かがあれば良いと思って質問した。
<p>委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ご意見は理解している。当然、ソフト面が大事であり、公立幼稚園、保育園を含めて平成31年度開園に向け、認定こども園の整備に着手したところなので、その辺りも今のご意見を踏まえながら運営できるようにしたいと思っている。
<p>議長 委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフト面でも、先生の研修にかかる費用を削減しないでほしい。先生の研修の有無は教育の質に関わる。教育も学力だけではなく、自分の気持ちを伝える、折り合いをつける等、非認知能力が利益に結び付くという結果が出ているので、その点は誤解のないようにしていただきたい。
<p>課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・10項目以外で他にご意見があればお願いします。 ・前回の会議後に意見を提出したが、私の質問内容の意図するところと違う内容の回答が来た場合、それについて議論することなく、次の会議に至るという状態になっている。どうすればよいのか。
<p>事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・そのような状況があったことを謝罪し、個別に窓口やメールで対応したいと思う。
<p>事務局</p>	<p>4 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見シートの提出期限は3月1日(水)で、回答については委員の方々に送らせていただく形で、ご了承いただきたい。 ・前回の会議で総合計画の総括をしていただき、次期総合計画の策定の取組を進めているので、平成29年度は会議を開催しない。平成30年度についても、次期総合計画の策定は完了しているが、検証する内容が伴っていないので、会議を実施しない方向である。総合計画の策定に伴い検証方法の見直しも検討するので、会議の開催が必要となった際は、再度、連絡させていただく。 <p>5 閉会 挨拶 佐々木副座長</p>